

平成26年度 学生の就職・採用活動に関する調査結果について

調査趣旨：「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」（平成25年6月14日閣議決定）に基づき、平成28年3月卒業・修了予定者からの就職・採用活動の後ろ倒しの円滑な実現に向け、各大学等の対応状況及び学生の就職・採用活動の現状を把握する必要があるため本調査を実施。

調査対象：国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校（1,198校）の就職指導担当部門

回答校：1,018校（回答率85.0%）

調査実施時期：平成26年7月14日（月）から7月29日（火）

平成27年3月卒業・修了予定の学生の就職活動の状況について

1. 学生の就職活動について

学生の就職活動の期間については、78.7%が「あまり変化がない」と回答。その主な理由として指摘があった事項は以下のとおり。

- 就職活動環境の好転により、若干短期化した部分もあるが、就職活動のシステムに大きな変更はなく、全体的には大きく変化はしていない。
- 前年度（平成26年3月卒業・修了者）の就職活動と採用活動の時期も変化していないため、実際の活動期間について、大きな変化はないと感じられる。
- 全体的にはあまり変化はないが、複数社から内定を得られる学生と全く内定を得られない学生との二極化が進んでおり、全く内定を得られない学生の就職活動が長期化しているようである。
- 学生の就職活動状況は前年と比べ特段の変化が見られないが、文系学部では、早い時期から就職活動を終えた学生も見られる。
- 景気がやや回復傾向とはいえ、厳選採用状況下で変化がないと思われることから、学生からの情報や動向からあまり変化がないと感じられる。
- 一部の業界では非常に活発な採用活動が行われており、選考試験から結果発表までの期間短縮がみられるが、全体的には前年度とほぼ同様または若干早い程度で大きな変化は見られない。
- 学生の売り手市場下では、集中的に内定を得ても、即決定できないケースが多くなるため。

2. 企業の広報活動について

広報活動の開始時期については83.5%が「あまり変化がない」と回答。その主な理由として指摘があった事項は以下のとおり。

- 広報時期や求人票の受理時期が前年とさほど変わらないことから、あまり変化がない。
- 多くの企業が学生向け就職情報サイトを利用することから、広報開始時期はほぼ、そのオープン時期となるため。
- 広報活動の開始時期については、前年までと同様によく守られているように感じられる。
- 各企業、各自治体・団体等の主催するセミナー時期に大きな変更が見られなかったため。

3. 企業の採用選考活動について

採用選考活動の開始時期については64.9%が「あまり変化がない」と回答。その主な理由として指摘があった事項は以下のとおり。

- 今年度については、就職活動のスケジュールが前年度と同じであり、企業の採用活動も大きく変化はなかった。
- 企業の人事担当者や学生からの情報によれば変化がないように感じられる。
- 就職活動を開始する学生の時期が夏期休業後に多いため。
- 開始時期に変化はないが学生の活動期間は長期化している。また、地元の中小企業からは学生がエントリーしてこない、説明会に来ないとの話を聞いた。

4. キャリア・就職支援について

きめ細やかな就職相談を実施するためのキャリアカウンセラーについては65.8%の大学等が配置しており、そのうち92.7%の大学等が「効果あり」と回答。その主な理由として指摘のあった事項は以下のとおり。

- 適時指導とバックアップ体制強化により、例年同様の内定率を維持している。
- 学校推薦が主であるため、企業紹介がポイントとなる。本人希望とのマッチングに注力しているので、学生の内定先に対する満足度が高い。
- きめ細かい面接指導と確立した応募書類作成が可能になっている。

企業の協力を得て行うキャリア教育としての学内セミナーについては82.7%の大学等が「行っている」又は「行う予定がある」と回答。具体的な取組は以下のとおり。

- 企業の担当者による業界の概要や魅力等を説明するセミナー
- 企業人事担当者・本学OBによる講演会、企業人事担当者によるビジネス実践講座

インターンシップの強化・充実等については、61.7%の大学等が「既に行っている」又は「行う予定がある」と回答。具体的な取組は以下のとおり。

○インターンシップ参加学生向け事前セミナー・報告会の開催。

○キャリア授業の中で、インターンシップ参加学生へのマナー講座や心構え的な講座の実施。

平成28年3月卒業・修了予定の学生の就職活動への準備状況について

5. 就職・採用活動時期の後ろ倒しに向けての準備状況について

前期試験・春学期試験日程の見直し及び後期試験日程の見直しについては、74.6%の大学等が「見直す必要がない」と回答しており、現在の学事日程は就職・採用活動時期の後ろ倒しの障壁とはならない大学等が多いことが伺える。

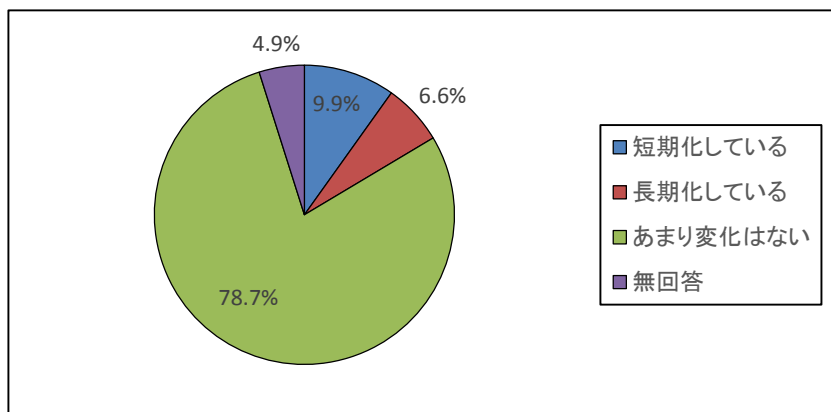
他方、今年度において就職・採用活動が学事日程に支障をきたした主な理由としては、「企業の採用活動の長期化」が大半を占め、その具体的な支障事項については「授業への出席状況が悪くなった」が大半を占めていることから、就職・採用活動時期の後ろ倒しによる就職・採用活動の早期化・長期化の是正が見込まれる。

平成 27 年 3 月卒業・修了予定の学生の就職活動の状況について

1 学生の就職活動について

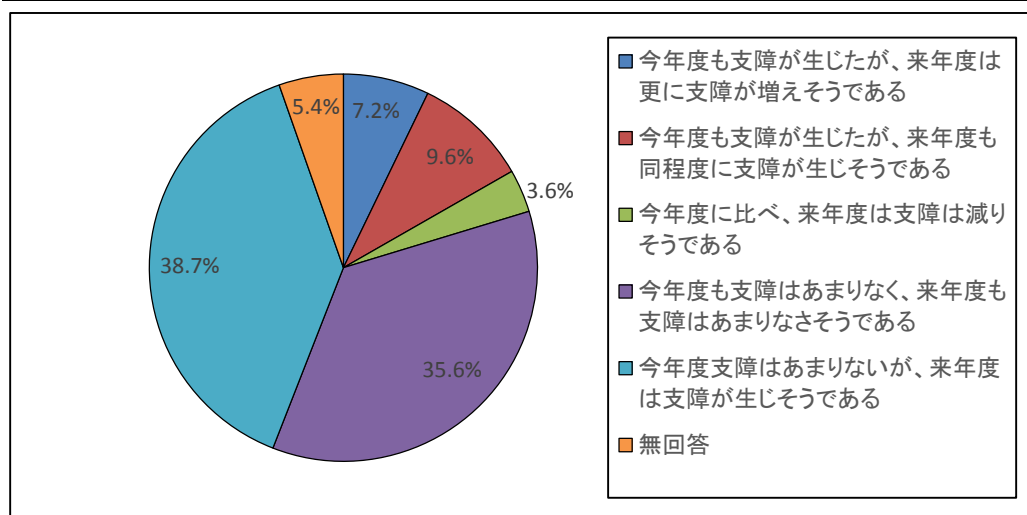
(1) 学生の就職活動の期間について

就職活動の期間については、前年度と比較して「あまり変化はない」が78.7%と最も多かった。



(2) 就職活動による学事日程への影響について

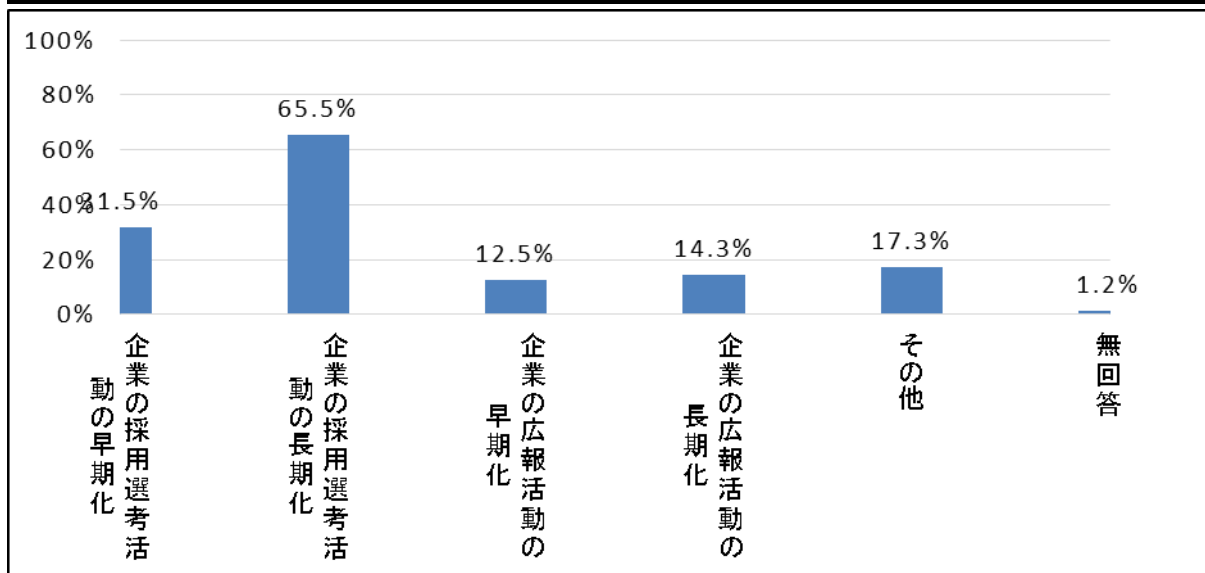
就職・採用活動による学事日程への影響については、来年度については「同程度に支障が生じそう」、「支障は減りそうである」、「支障はあまりなさそう」を合わせると48.8%である一方で、来年度は「支障が増えそう」、「支障が生じそう」との回答が45.9%に達しており、大学毎の状況が大きく分かれている。



(3) 就職・採用活動が学事日程に支障をきたした主な理由について（複数回答）

（2）で「a. 今年度も支障が生じたが、来年度は更に支障が増えそうである」「b. 今年度も支障が生じたが、来年度も同程度に支障が生じそうである」と回答した大学等の状況）

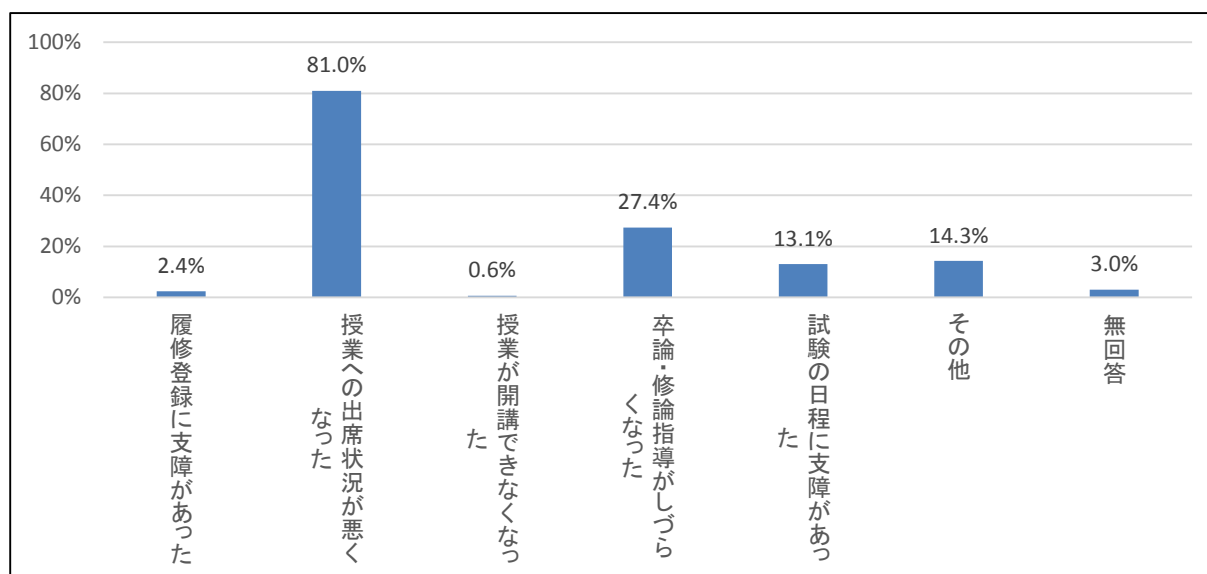
就職・採用活動が学事日程に支障をきたした主な理由については、前年度との比較において「企業の採用選考活動の長期化」が65.5%と最も多かった。



(4) 具体的な支障事項について（複数回答）

（2）で「a. 今年度も支障が生じたが、来年度は更に支障が増えそうである」「b. 今年度も支障が生じたが、来年度も同程度に支障が生じそうである」と回答した大学等の状況）

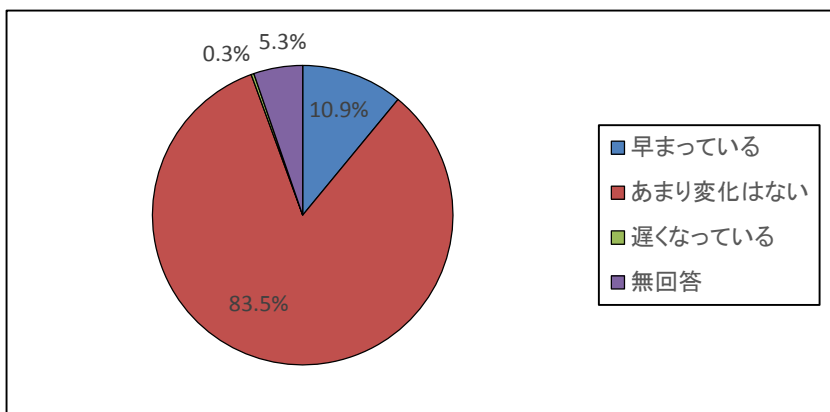
就職・採用活動が及ぼす学事日程への具体的な支障事項については、前年度との比較において「授業への出席状況の悪化」が81.0%と最も多かった。



2 企業の広報活動について

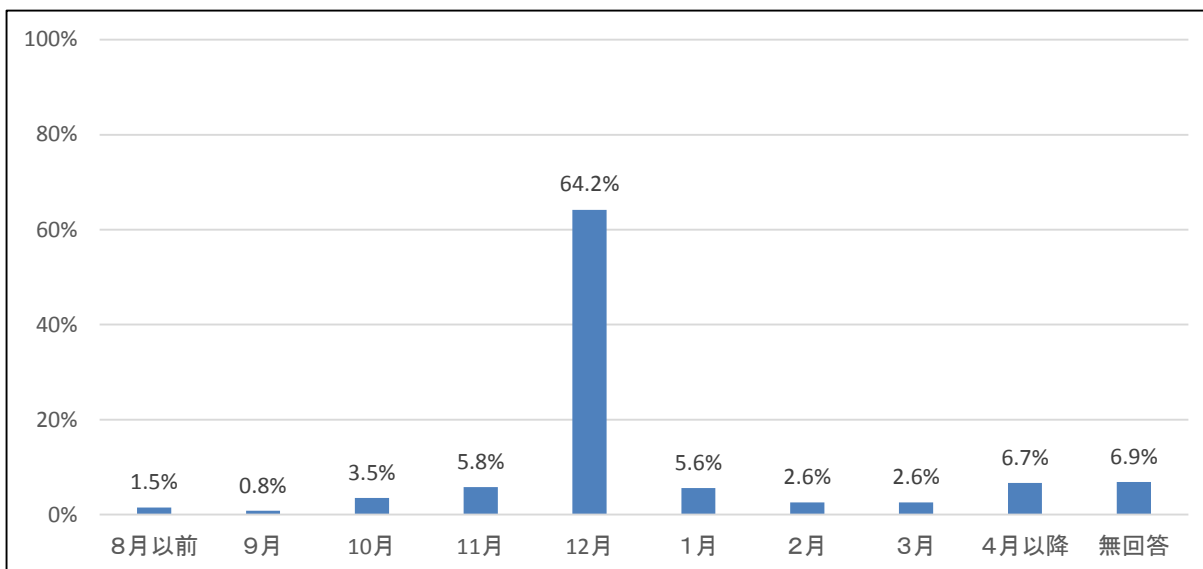
(1) 広報活動の開始時期について

広報活動の開始時期については、前年度との比較において「あまり変化はない」が83.5%と最も多かった。



(2) 広報活動の開始時期について

広報活動の開始時期については、卒業・修了前年度の12月が最も多かった。

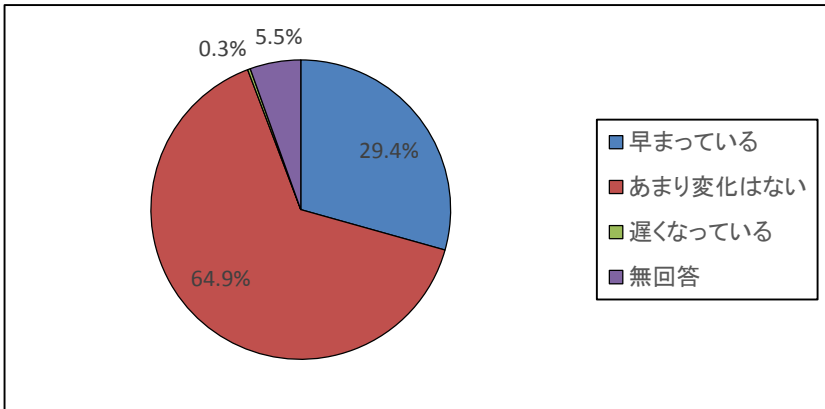


3 企業の採用選考活動について

A) 今年度（平成27年3月卒業・修了予定の学生を対象とする）の企業の採用選考活動について（前年度との比較において）

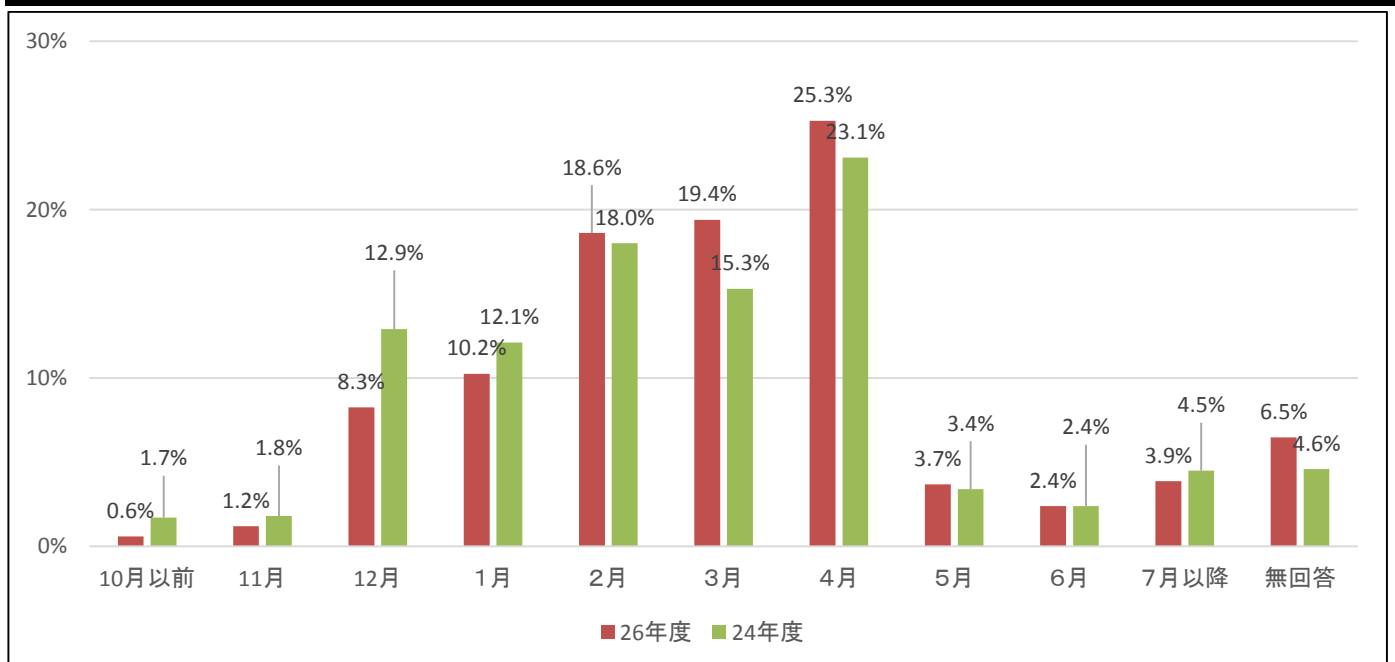
（1）採用選考活動の開始時期について

採用選考活動の開始時期については、前年度との比較において「あまり変化はない」が64.9%と最も多かったが、29.4%が早まっていると回答している。



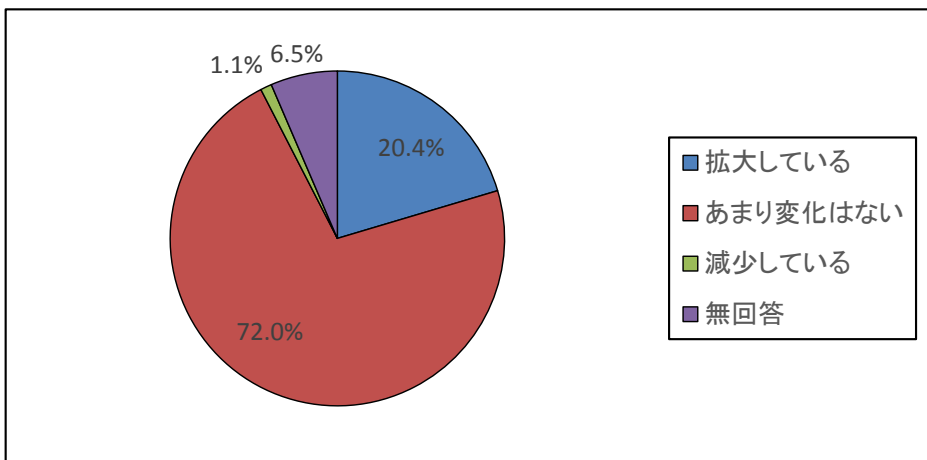
（2）採用選考活動の開始時期について

採用選考活動の開始時期は、日本経済団体連合会の倫理憲章が改正された平成24年度（広報活動開始を卒業前年度の12月1日以降、採用選考活動開始を卒業年度の4月1日以降と明記）と比較すると「卒業・修了前年度の2月～4月」との回答数が増加傾向にある。



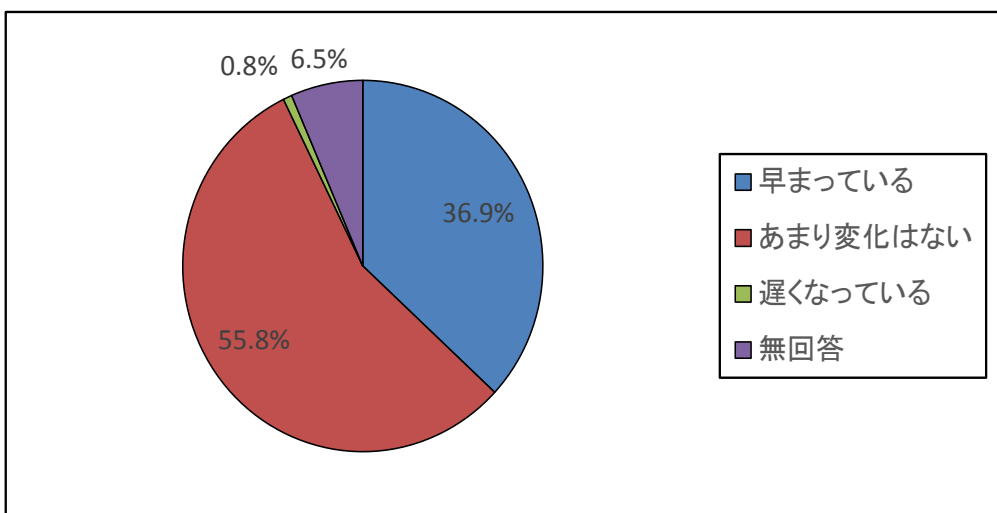
(3) 通年採用の拡大について

企業の通年採用の導入の状況は、前年度との比較において「あまり変化はない」との回答が72.0%を占めているが、一方で「拡大している」との回答も20%を超えている。



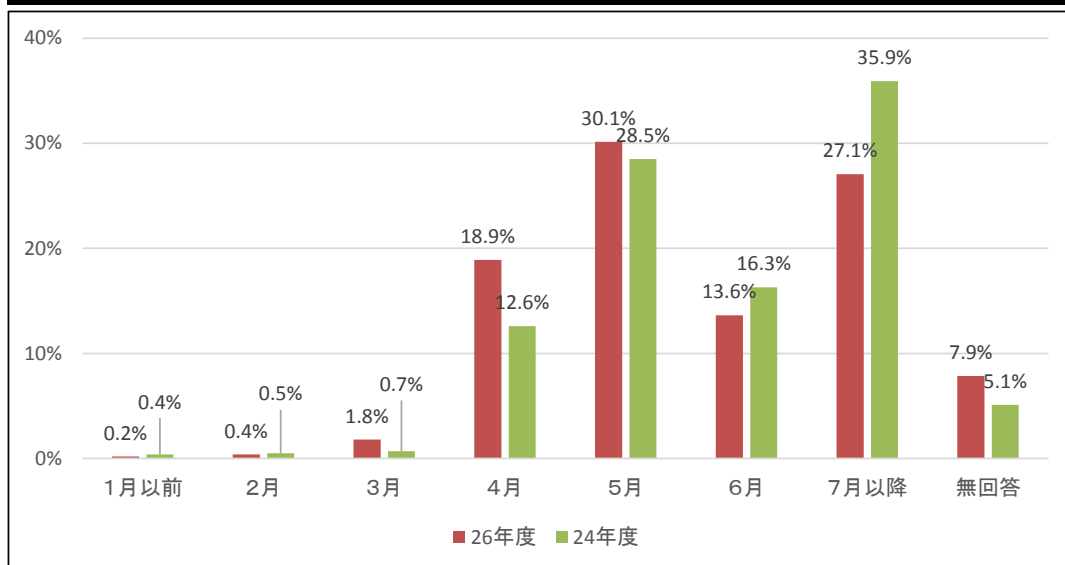
(4) 採用内々定時期について

採用内々定時期については、前年度との比較において「あまり変化はない」が55.8%と最も多かったが、一方で「早まっている」との回答も36.9%を占めている。



(5) 採用内々定の集中している時期について

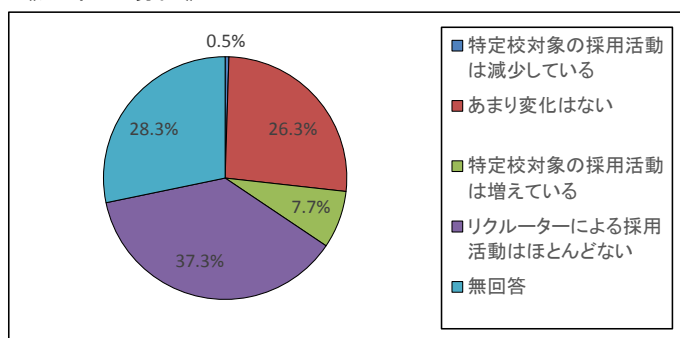
内々定の集中している時期については、平成24年度は7月以降がピークであったのに対し、今年度は4月～5月が増加傾向にあり、(4)の回答と同様の傾向が見受けられる。



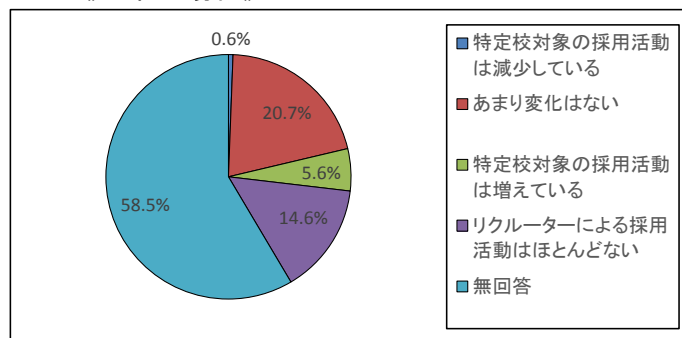
(6) リクルーターによる採用活動等、特定校を対象とする採用活動について

リクルーターによる採用活動等、特定校を対象とする採用活動については、前年度との比較において、文系においては「あまり変化はない」「リクルーターによる採用活動はほとんど関係ない」とリクルーターの影響が無いことを明示的に示す回答が60%を超えている一方で、理系においては同35.3%にとどまっている。理系は「無回答」が58.5%に達していることから、今後、リクルーターの活動状況については適切にフォローする必要がある。

《文系の場合》



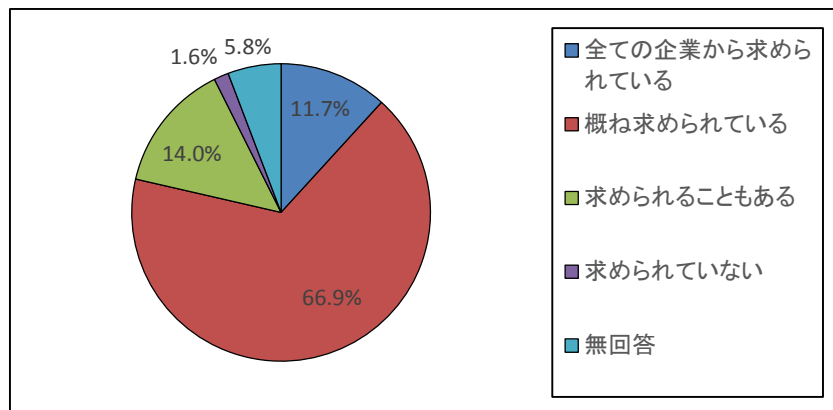
《理系の場合》



B) 企業の採用選考活動における学業成果（成績）の評価について

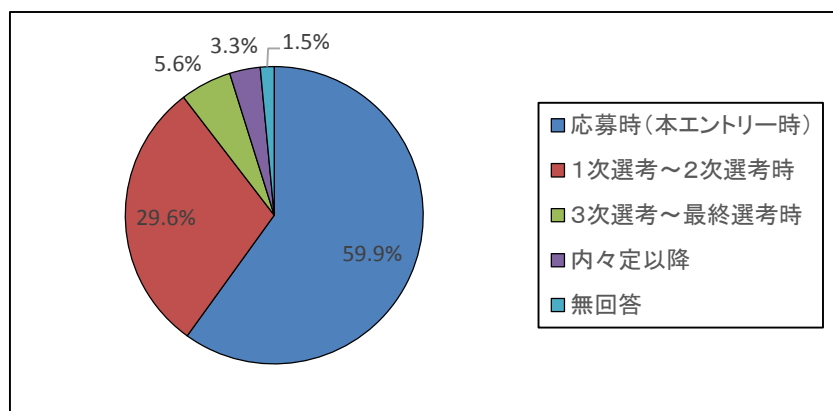
(1) 応募条件として成績証明書（学位を修得した授業科目名、単位数、成績が分かるもの）の提出状況

「全ての企業から求められる」「概ね求められる」「求められることもある」との回答が全体の92.6%に達していることから、多くの企業において、採用選考活動時に成績証明書の提出を求めていると推察される。



(2) 成績証明書の提出を求められる時期

「応募時」が59.9%と最も多く、次いで「1次選考～2次選考時」が29.6%と多い。

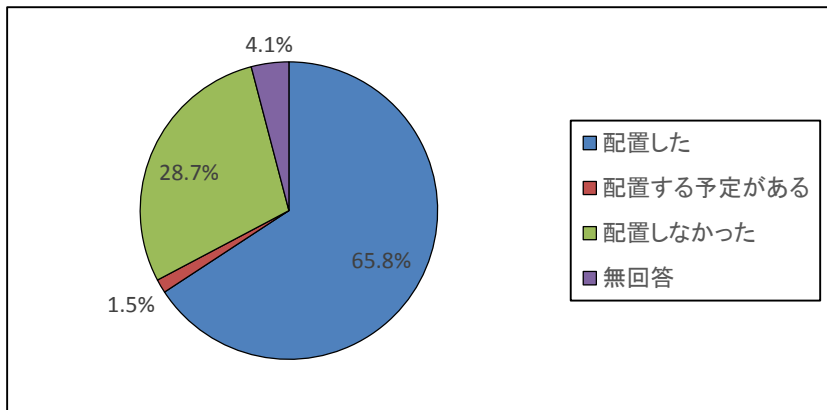


4 キャリア・就職支援について

A) キャリアカウンセラー（就職相談員）について

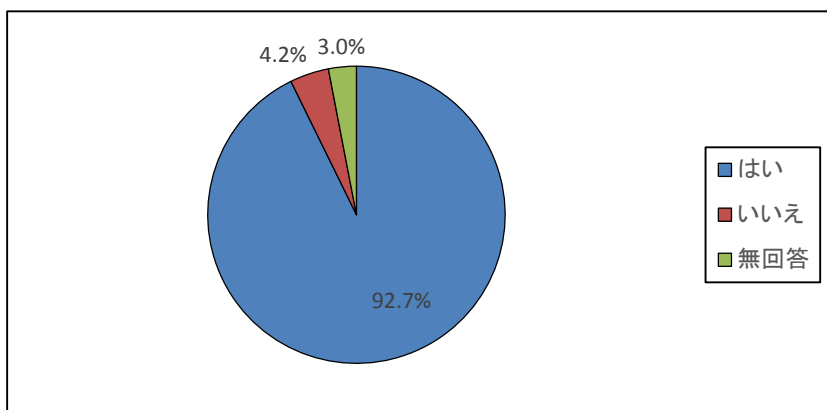
(1) 今年度における学生へのきめ細やかな就職相談を実施するためのキャリアカウンセラー（就職相談員）配置の有無

キャリアカウンセラーを「配置した」又は「配置する予定がある」と答えた大学等が67.3%に達する一方で、28.7%の大学等は未だ配置できていない。



(2) キャリアカウンセラー（就職相談員）配置による効果

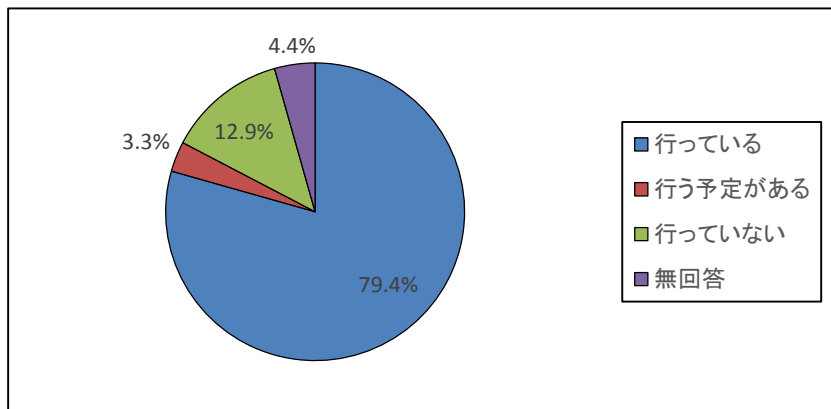
92.7%が「効果あり」と回答しており、キャリアカウンセラーの配置によりきめ細やかな就職相談が可能となるなど、配置に対する肯定的な効果が見られる。



B) 学内セミナーの実施状況

(1) 企業等の協力を得て行うキャリア教育としての学内行事（「学内セミナー」）の実施の有無

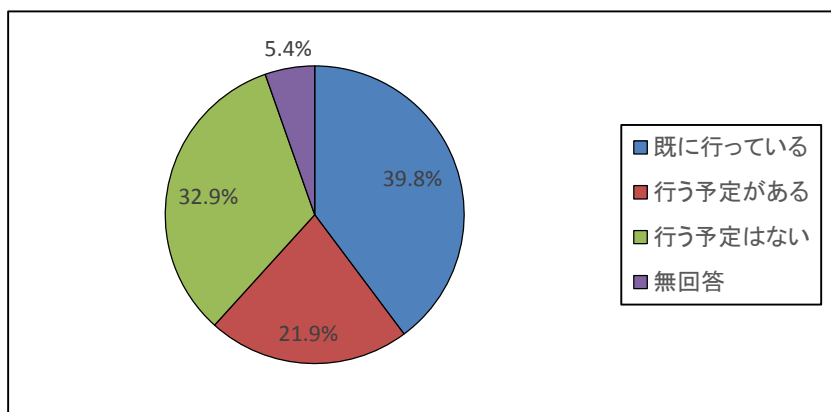
企業の協力を得て学内セミナーを「行っている」又は「行う予定がある」との回答が82.7%に達し、キャリア教育としての学内セミナーの重要性が多くの大学等において認識されている。



C) インターシップ等の推進等

(1) 就職活動の後ろ倒しに伴うインターシップ等の強化・充実等の実施予定

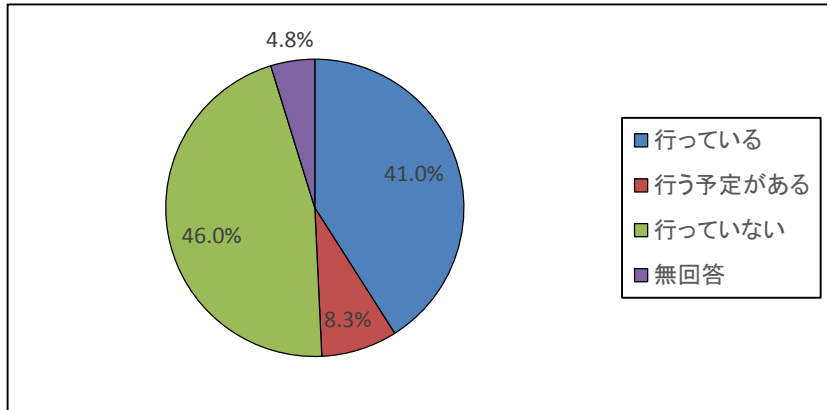
「既に行っている」又は「行う予定がある」と回答した大学等は61.7%に達している一方で、「行う予定はない」との回答も32.9%に上っているなど、大学間の温度差が見られる。



D) 労働法制の普及等に関する取組

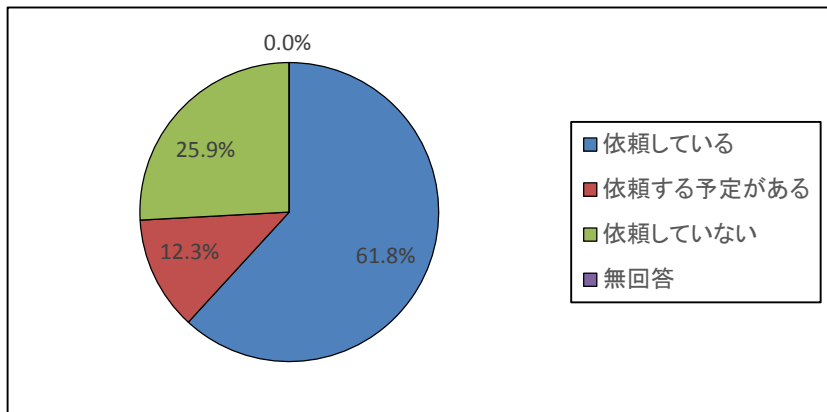
(1) 労働法制の基礎知識を付与する取組

労働法制の基礎知識を付与する取組を「行っている」「行う予定がある」と回答した大学等は49.3%に達するが、「行っていない」と回答した大学等も46.0%存在しており同取組の重要性を更に周知していくことが必要。



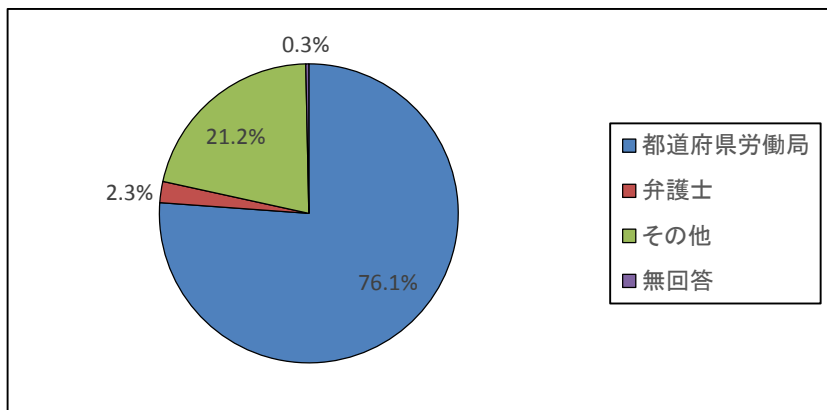
(2) 本取組実施の際の外部機関への講師派遣の依頼状況

外部機関の専門家に講師を「依頼している」もしくは「依頼する予定がある」と回答した大学等が74.1%と多いことがわかる。



(3) 講師派遣の依頼先

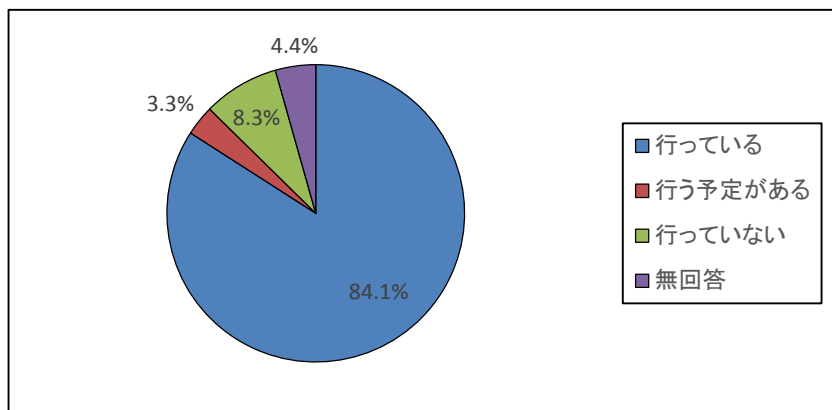
都道府県労働局に依頼するケースが76.1%と多いことがわかる。



E) 未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援

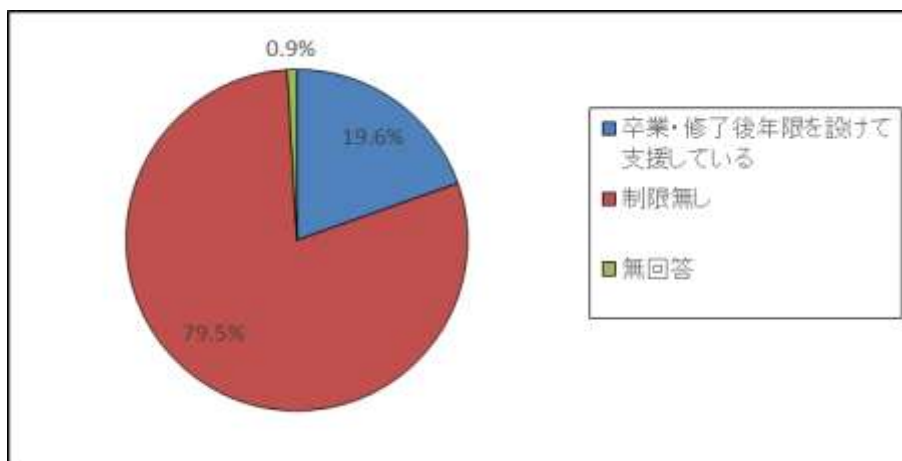
(1) 未就職である卒業生・修了生に対する就職支援の有無

未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援については、87.4%の大学等が「行っている」又は「行う予定がある」と回答している。



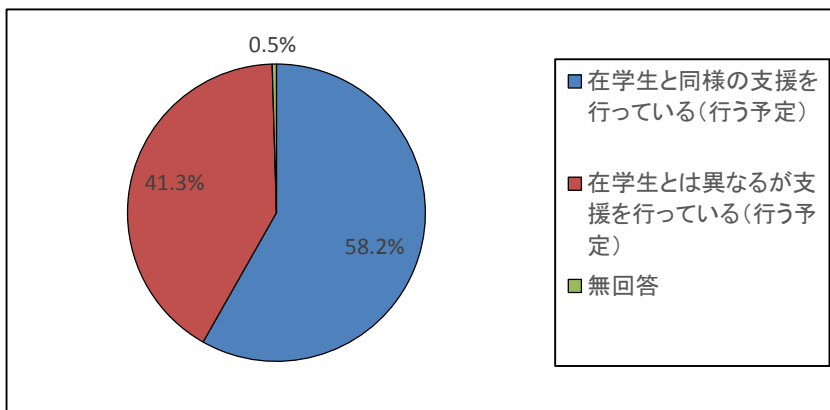
(2) 未就職卒業・修了生に対する支援期間

79.5%が「制限無し」と回答しており、多くの大学等において、卒業・修了後も特に年限を設けずに幅広く就職支援を行っている。



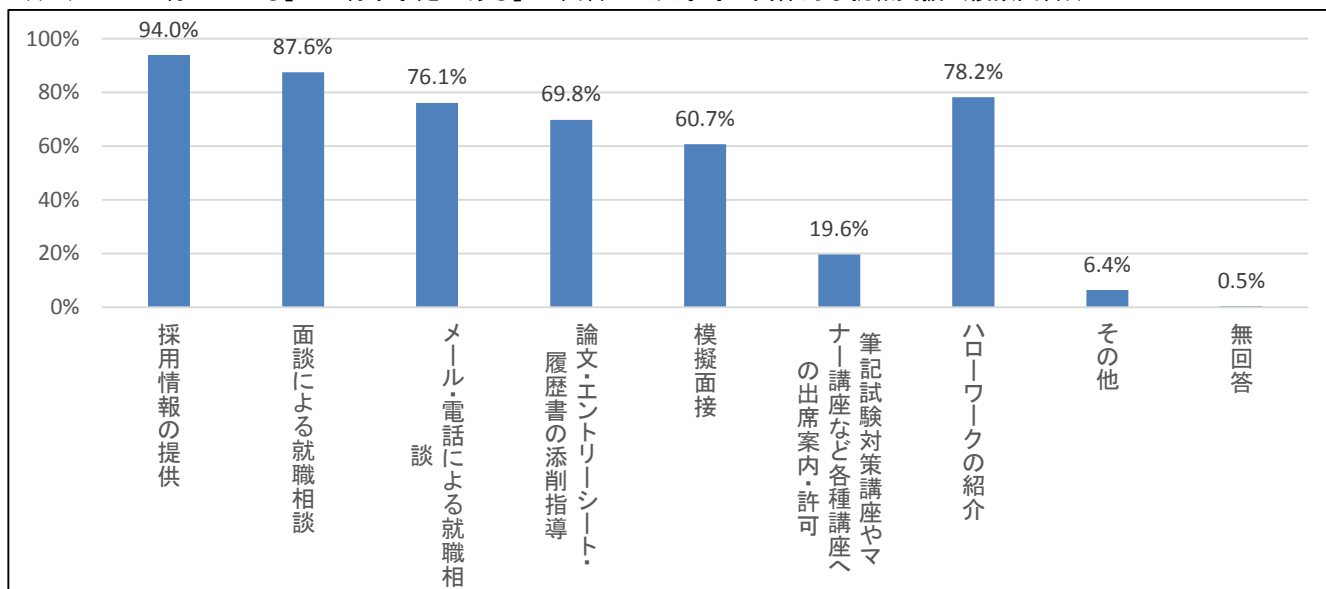
(3) 未就職卒業・修了生に対する支援状況

過半の大学等において「在學生と同様の支援を行っている（行う予定）」。



《未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援の有無について つづき》

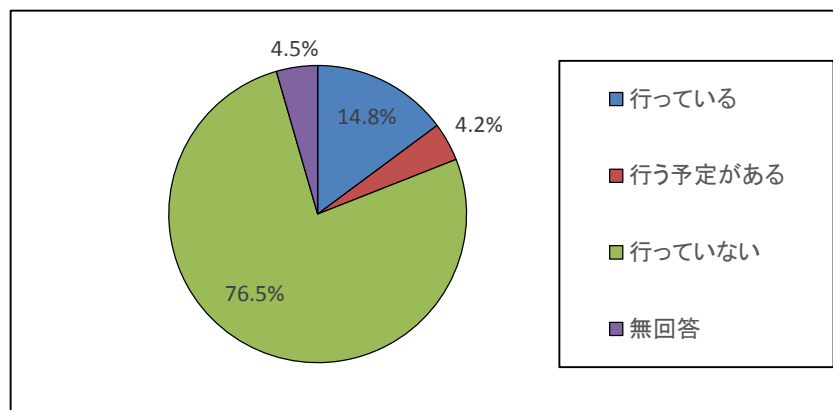
((1) で「a. 行っている」「b. 行う予定がある」と回答した大学等の具体的な就職支援（複数回答）



F) 中途退学の学生に対する就職支援

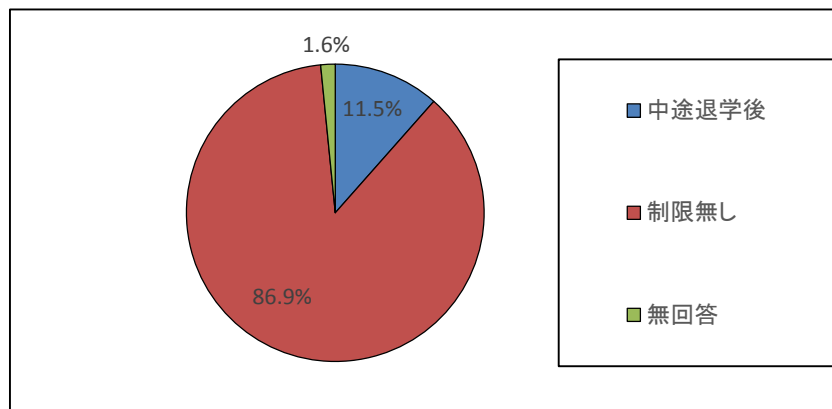
(1) 中途退学の学生に対する就職支援状況

中途退学の学生に対する就職支援については、本人との連絡がつかない等の理由により、「行っていない」が全体の76.5%を占めている。



(2) 中途退学者に対する支援条件

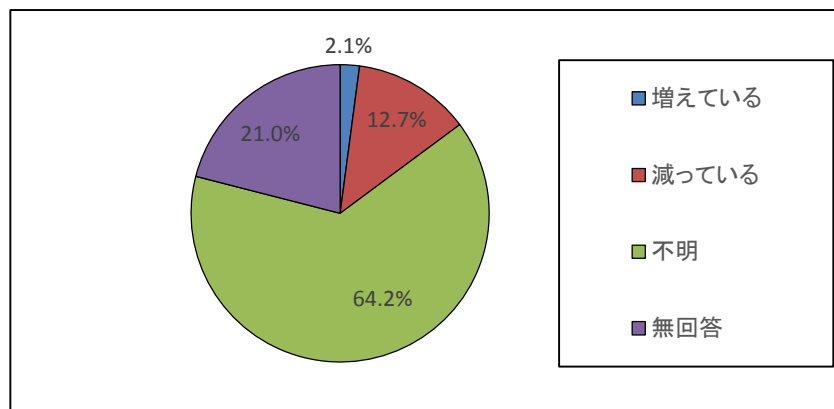
(1)で「a. 行っている」、「b. 行う予定がある」と回答した大学等の86.9%が「制限無し」と回答しており、中退後も特に年限を設けずに支援を行う大学等が多いことがわかる。



G) 就職留年を希望する学生への対応

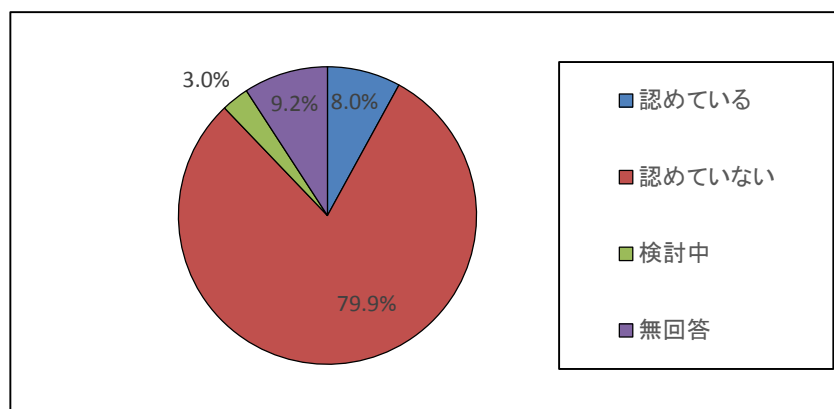
(1) 就職のために留年した学生の数

「不明」との回答が64.2%を占めており、正確な実態を掴めていない大学等が多い。他方で、大学が把握出来ている限りにおいては、「減っている」が「増えている」を大幅に上回っている。



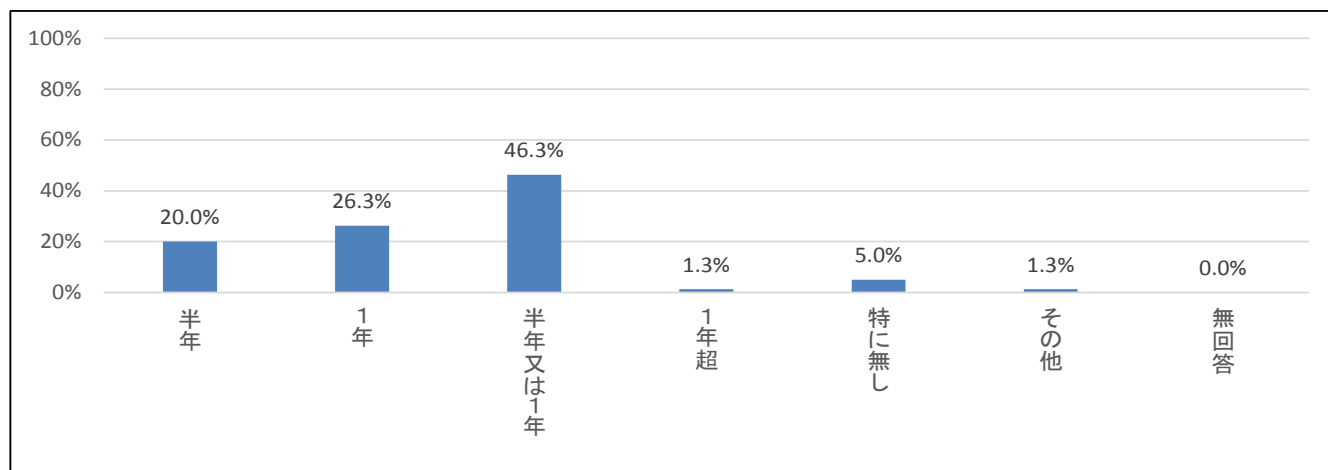
(2) 「卒業延期」制度の状況

卒業要件は満たしているものの、就職のための留年することを認めている大学等は全体の8.0%にとどまっている。



《「卒業延期」制度の状況について つづき》

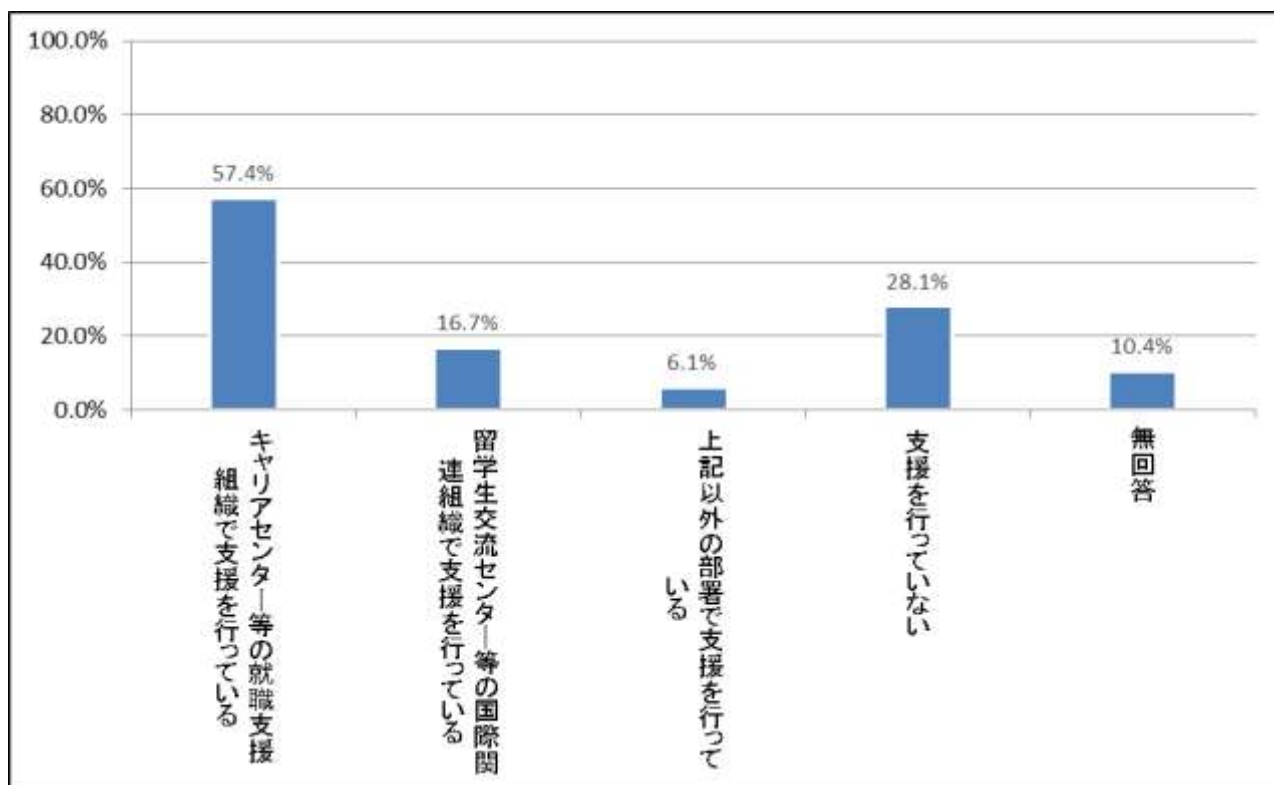
((2) で「a. 認めている」と回答した大学等の延長期間の単位)



H) 外国人留学生に対する就職支援

(1) 外国人留学生に対する就職支援状況

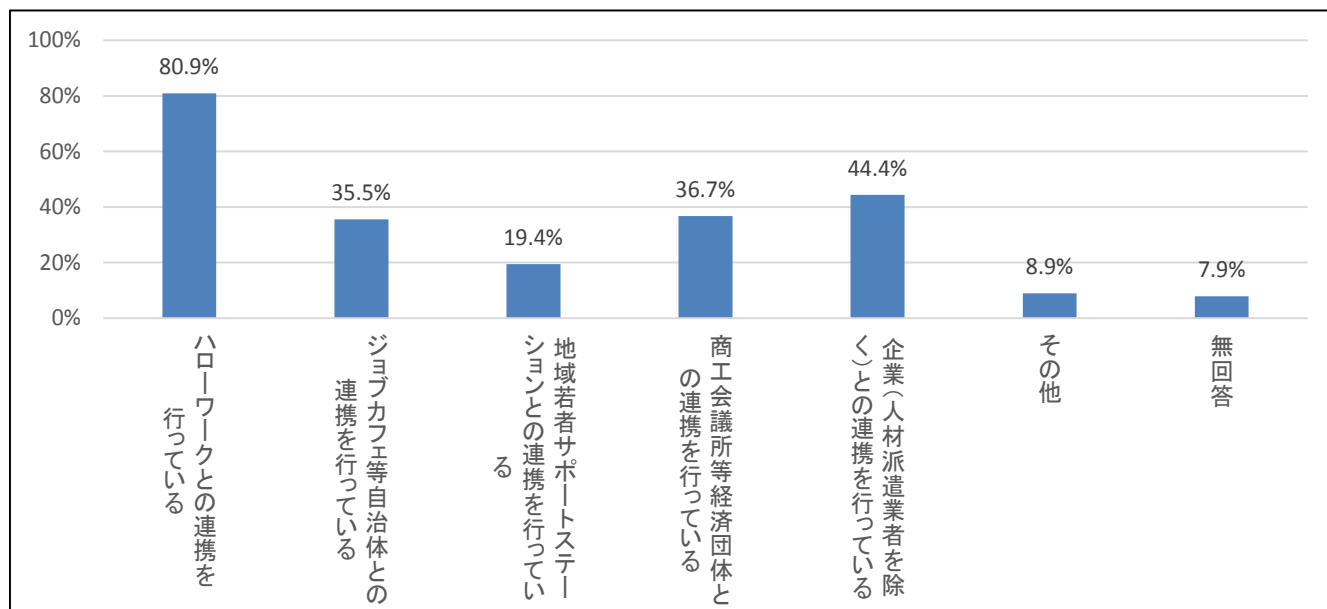
「キャリアセンター等の就職支援組織での支援」が57.4%、「留学生交流センター等の国際関係組織での支援」が16.7%である一方で、「支援を行っていない」との回答も28.1%を占めており、外国人留学生に対する就職支援の取組の一層の強化が必要。



1) 外部機関との連携状況について

(1) 外部機関との連携の有無について

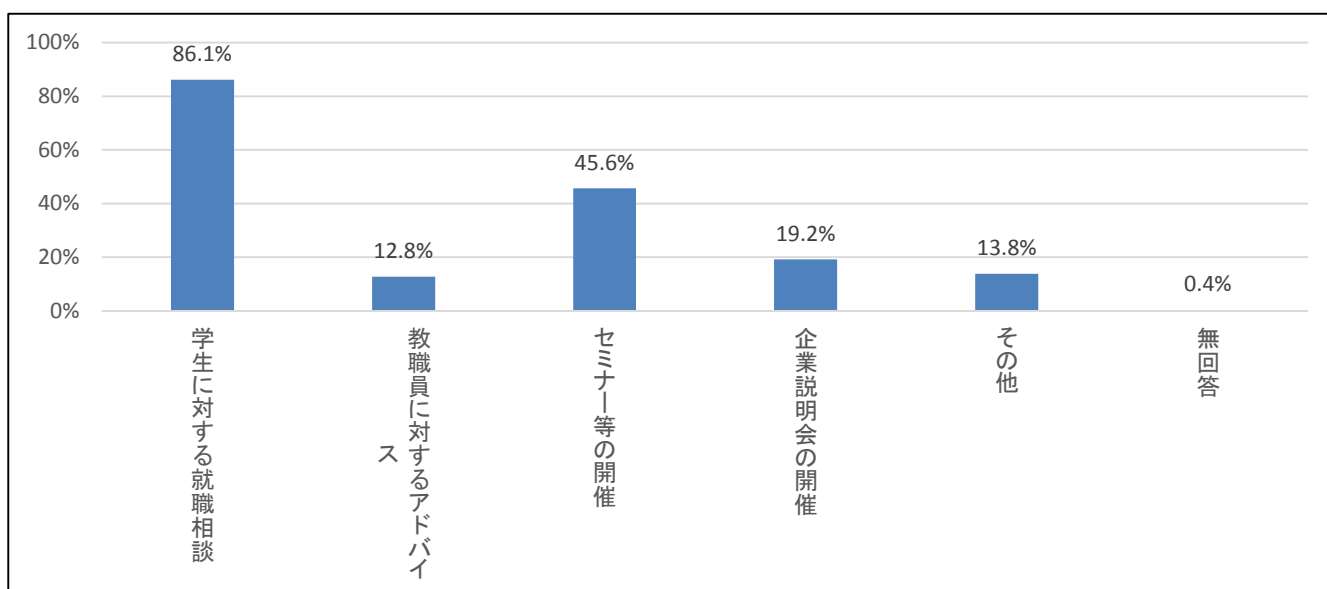
「ハローワークとの連携を行っている」が80.9%と最も多く、次いで「企業との連携を行っている」が44.4%と多い。



(2) 外部機関との具体的な連携内容について

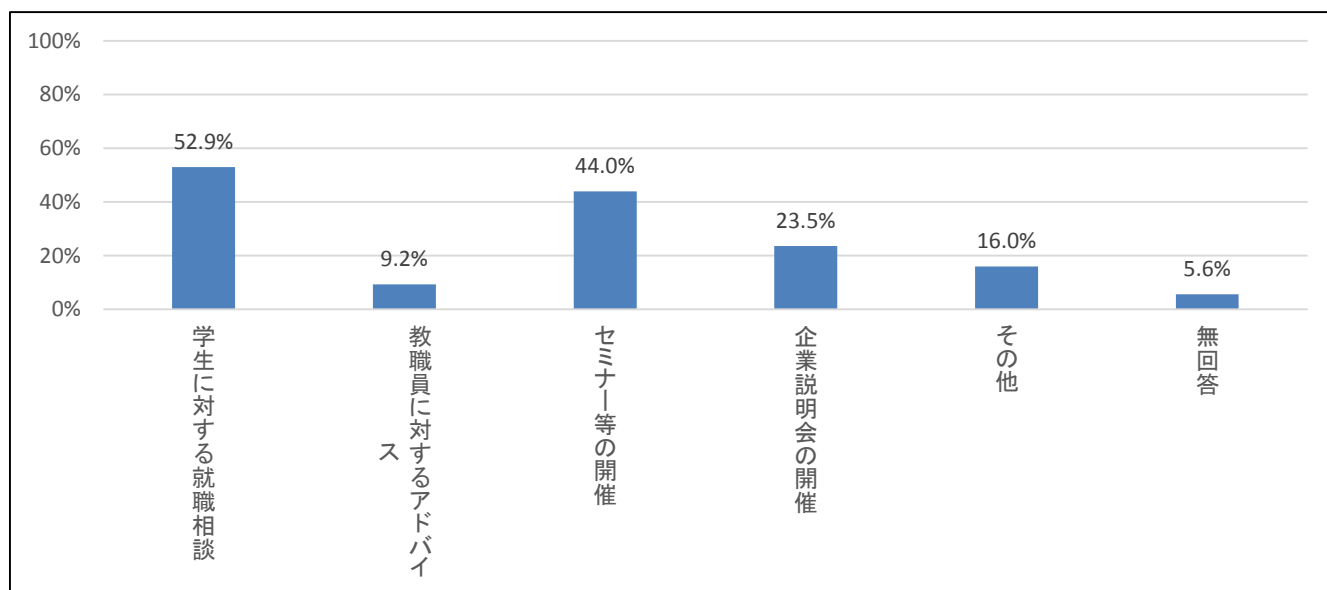
①ハローワークとの連携の状況について

「学生に対する就職相談」が、86.1%と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が45.6%と多い。



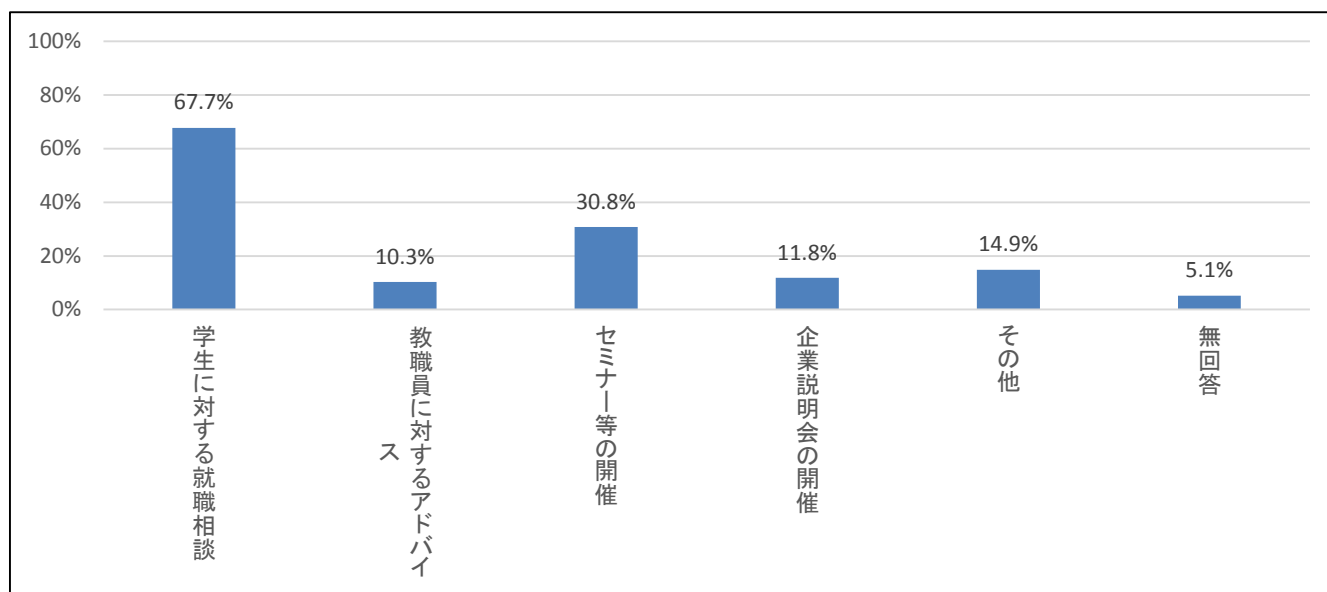
②ジョブカフェ等自治体との連携の状況について

「学生に対する就職相談」が、52.9%と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が44.0%と多い。



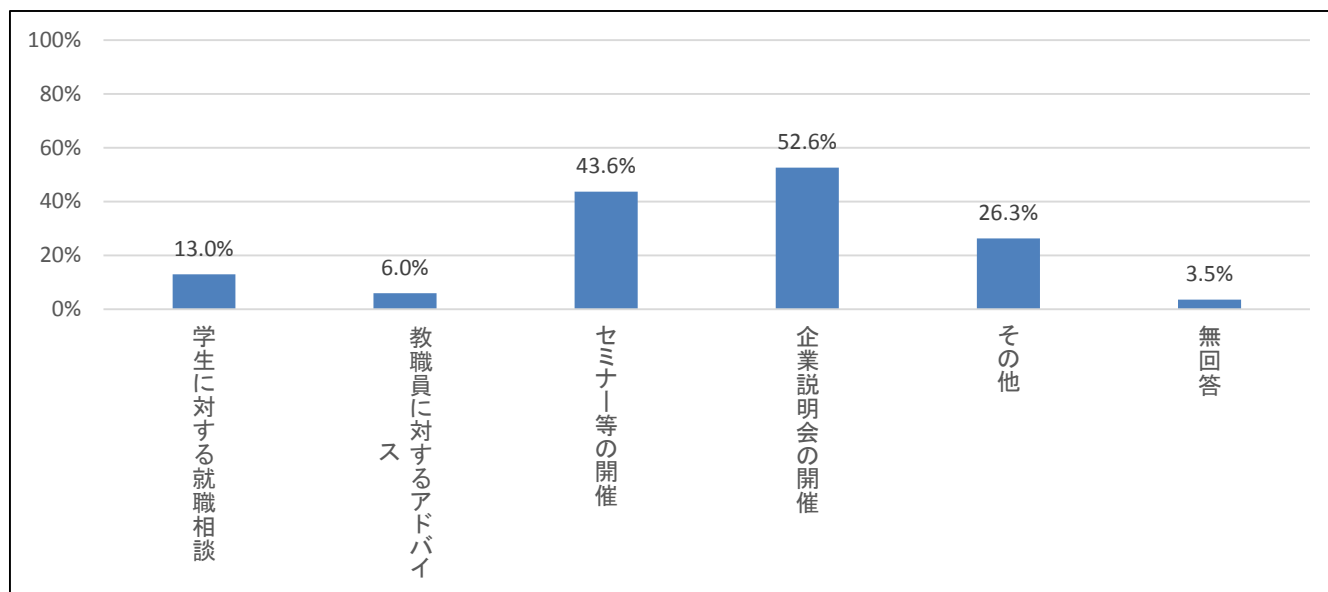
③地域若者サポートステーションとの連携状況について

「学生に対する就職相談」が、67.7%と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が30.8%と多い。



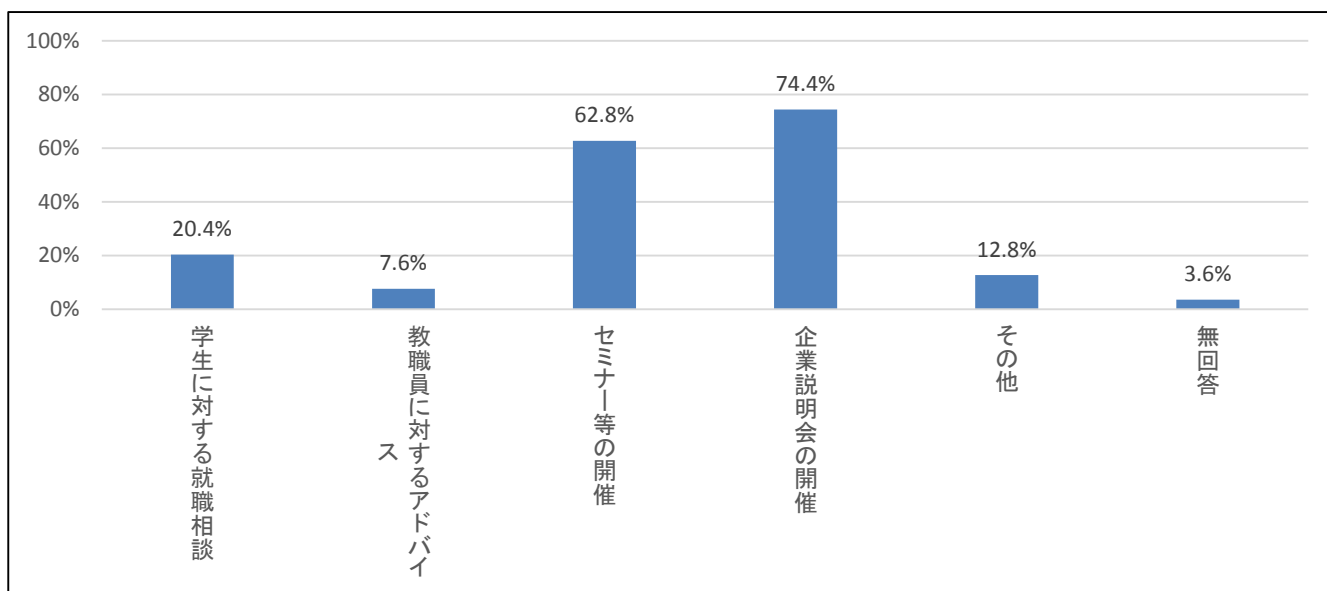
④商工会議所等経済団体との連携の状況について

「企業説明会の開催」が、52.6%と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が43.6%と多い。



⑤企業（人材派遣業者を除く）との連携の状況について

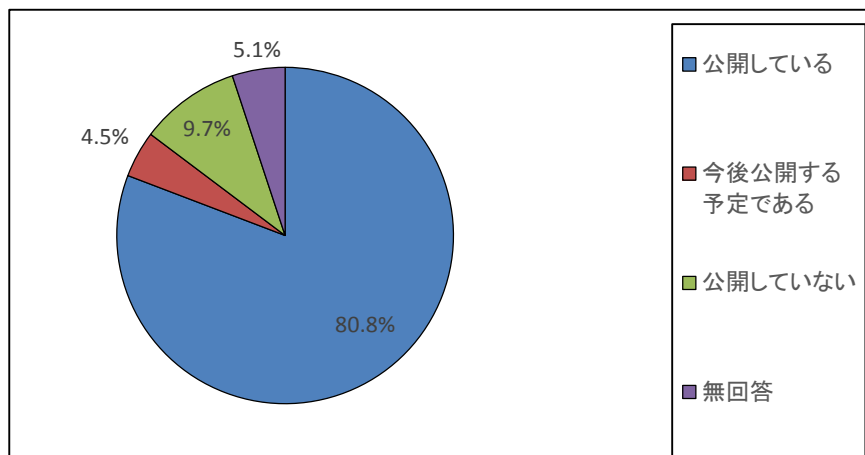
「企業説明会の開催」が74.4%と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が62.8%と多い。



K) 就職実績等の公開について

(1) 学部・分野別の就職実績等のホームページ等での公開状況

「公開している」「今後公開する予定である」との回答が全体の85.3%に及び、積極的な情報公開を行っている大学等が多い。



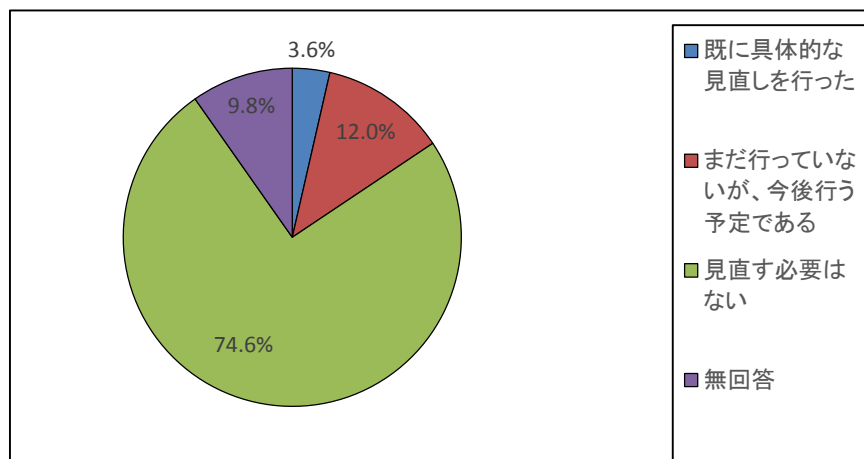
平成 28 年 3 月卒業・修了予定の学生の就職活動への準備状況について

5 就職・採用活動時期の後ろ倒しに向けての準備状況について

A) 就職・採用活動時期の後ろ倒しに向けての学事日程の見直し状況

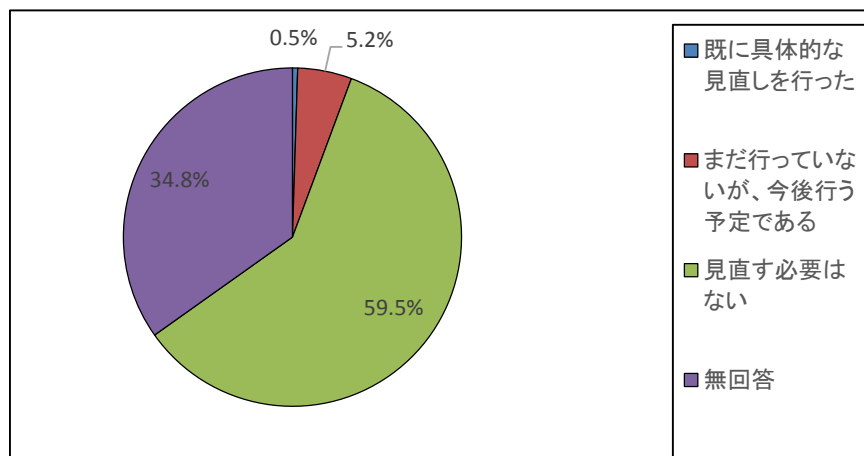
(1) 前期・春学期試験日程の見直し状況

「見直しを行った」「今後行う予定である」との回答は全体の 15.6%に留まり、前期・春学期試験日程の見直しは必要ないという大学等が多いことがうかがえる。



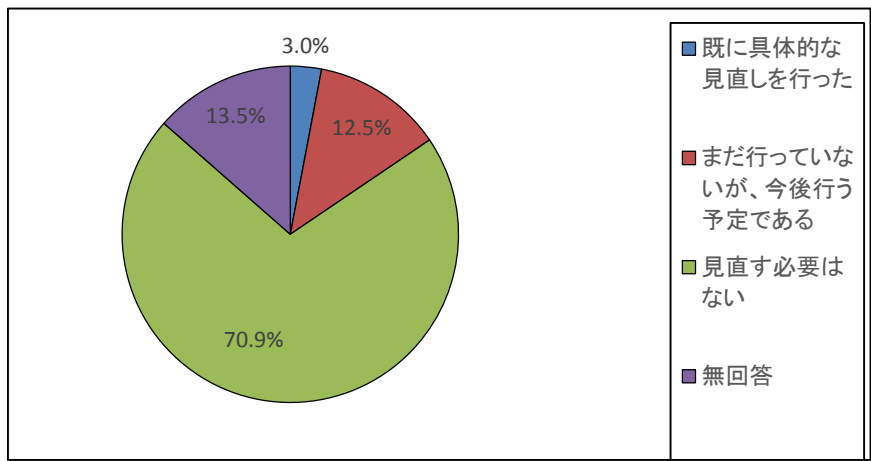
(2) 大学院入試日程の見直し状況

「見直しを行った」「今後行う予定である」との回答は全体の 5.7%に留まり、大学院入試の見直しは必要ないという大学等が多いことがうかがえる。(無回答の多くは大学院を設置していない大学等によるもの)



(3) 上記以外の学事日程変更の見直し状況

「見直しを行った」「今後行う予定である」との回答は全体の15.5%に留まり、学事日程変更の見直しは必要ないという大学等が多いことがうかがえる。



B) 学生向け説明会について

(1) 就職・採用活動時期の後ろ倒しに関する学生への説明会

「行っている」「行う予定がある」との回答が全体の71.0%に及び、学生への説明会の実施は大半の大学等で実施されていることがうかがえる。

